

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和6年 6月 28日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)					
兵庫県尼崎市西長洲町1丁目3-27		山川産業株式会社 代表取締役社長 金本 範彦					
		電話番号: 06-4868-1560					
主たる業種	鉱業	細分類番号	0	5	5	6	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	けい砂の採掘並びに砂関連製品の製造販売及び使用済み砂の再資源化に係わる事業活動を通じ、企業活動のあらゆる面で環境に配慮し継続的な改善を図り、地域住民、顧客、その他利害関係者の支持のもと、持続的発展のために環境活動を行う。						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムの完全実施の一環として、EMR会議-環境委員会を年2回開催し、各部門ごとの計画とその履行達成度を管理						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,961.7 トン	6,254.5 トン	6,004.7 トン		-12.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,521.7 トン	6,254.5 トン	6,004.7 トン		-6.0 パーセント	
	実績に対する自己評価	生産量は前年費微増であったが、重油使用量が大幅に減少となり排出量削減できている。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷数)	53.01	47.14	45.99		-12.16 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	生産性向上等の取組が原単位向上に繋がっている。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	品質向上かつ工程短縮、設備の適正運転による生産性向上、生産平準化高効率設備の導入					
	令和6年度	品質向上かつ工程短縮、設備の適正運転による生産性向上、生産平準化高効率設備の導入					
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	通勤時のエコドライブを推進					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	運行されている公共交通機関は通勤に利用することが困難					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	けい砂の採掘箇所は随時植生・植栽による緑化活動を、採掘跡地は農地転用をし農業事業で活用している。毎年目標として種子吹付け3,000㎡、黒松植栽150本						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。